

公益財団法人 京都地域創造基金  
専務理事・事務局長 戸田幸典 さん

戸田さんは地域センター（今はブロック）時代から旧知の間がらである。

名和が地域センターの会長になってから3期目の学生委員であった。お話を聞いて当時の学生委員と事務局の関係や地域センターの発展の経過が改めてよく分かった。地域創造基金の事務局長としてご活躍のうわさを聞き、是非にとインタビューをお願いした。日本のNPOやより良き社会を創るためのステップが具体的に見えるようなお話であった。戸田さんのますますのご活躍を祈るとともにこのような人と歩んできた京滋・奈良ブロック（地域センター）を誇りに思っている。

## N P O の 未 来

名和 まず最初に、戸田さんの生い立ちからお伺いします。お生まれはどちらでしょうか。

戸田 私は奈良県大和郡山市の出身で母は大阪の豊中です。父は京都市左京区修学院の山



端<sup>ぼな</sup>出身で、今の京滋・奈良ブロック事務所のすぐ裏手にあたる場所です。両親が結婚して奈良に引っ越したということです。幼少の頃はまじめでおとなしい男の子だったようです。小中学校時代は地元で普通に通っていましたが、高校受験で失敗した体験がありました。私立に落ちたので、難易度を下げた公立高校を受けることになり、もし落ちれば浪人覚悟、というプレッシャーのもと

ようやく合格しました。

名和 そのように若い頃に「挫折」を経験したわけですね。それで大学はどうされましたか。

戸田 そういことでしたので高校時代は逆に大学受験に関しては必死に勉強し、国際協力やNGO/NPOについて学びたいという思いから立命館大学の国際関係学部合格、入学してはじめて大学生協に出会うことになったわけです。大学受験の際、大学生協の受験宿泊を利用し、当時雨の京都ロイヤルホテルに宿泊しました。友人と一緒に連泊で試験を受けるため、その友人が大学生協に宿泊手配したという経過です。そのとき大学のお兄さんやお姉さん、あとでわかったんですが生協学生委員のみなさんに大変お世話になりました。そうして私は合格したら受験宿泊活動をする人になりたいと思いま

した。

入学後学生委員の募集があったので、学生委員になれば受験宿泊をサポートできると手をあげました。そのあと学生委員会活動の中身を聞いたらそれ以外のさまざまな活動がされていてびっくりしました。

名和 そのようにスムーズなかたちで学生委員になっていったということですね。そうして学生委員になってどんなことをされましたか？

戸田 最初は受験生サポート活動ができるんだという程度の思いで活動を始めましたが、先輩が引き連れて食堂メニューの改善や購買部の商品の試食会などさまざまな活動を見せてくれるなかで、なるほど生協というのは自分たちで大学生活をより良くすることができると実感する活動を目の当たりにしました。立命館生協の学生委員は3回生の夏に引退していたんですが、先輩たちは真剣に準備して総括合宿に分厚い資料を持ち込んできて報告し、みんな泣きながら引退していきました。そういう先輩たちが輝いて見えたので、私自身も大学時代に何かを成し遂げたいという思いがつのりました。

名和 どこの大学生協でも「涙、涙」の光景がありましたね。

## 大学コミュニティづくりの実体験

戸田 当時の立命館生協では新入学生委員は夏合宿に参加してから、そのまま学生委員を続けるのか辞めるのかを決めるというシステムがあって、それまでは「慣らし期間」のような位置づけでした。それが終わってから残る者と残らない者とに分かれていきましたが、私は引き続き残って、お店の企画にかかわるグループに入りました。当時の国際関係学部のキャンパスは衣笠の本キャンパスから少し離れた西園寺記念館にあり、生協食堂と購買の店がありましたが、国際関係学部には学生委員がほとんどいなかったもので、それまでは直接学生がお店づくりにかかわるチャンスがありませんでした。そこで1回生のとき生協委員らといっしょにお店のフェアを開いたりしていました。2年生の時キャンパス移転があり、衣笠キャンパス西エリアの恒心館に移転することになりました。

そのときキャンパスの再開発構想が提起されて、それまであったサンドイッチやクレープなどを提供していた小さなお店が撤去されて西エリアはきれいにはなりましたが、生協はまさに諒友館食堂だけとなって、学生の食環境が脅かされることになりました。そこで生協は学友会や学部自治会といっしょに大学コミュニティを確立していくための活動をすすめていきました。そのようにして現状を変えていくという活動の経験が現在の私のバックボーンになっていったと思っています。

名和 そのように一学生として、また一学生委員として大学キャンパスを良くしていく活動の経験があとに活かされていったわけですね。地域センターで活動されるようになったのはその後ですか。

戸田 そのあと京滋・奈良地域センター（当時）の学生事務局になって、加茂野匡人君や中野敦君らと一緒に活動しました。

名和 そのころの活動で特に印象に残ることはありますか。

戸田 学生事務局が3人しかいなかったので多くの課題を前に大変な状況でしたが、新しいことをたくさんはじめた年でもありました。たとえば「大山乳業インターンシップ」が開始された初年度でしたし、12月の地域センター総会シーズンには開催前に全会員生協を訪問、ヒヤリングしてはじめて「活動事例集」を作成しました。あの頃は地域センターが旧ブロックから組織変更して3年目の段階で、地域センターはこれからどうしていこうかというような議論をしていました。滋賀ツアーや奈良ツアーをしていたのもあの頃ですね。

### 自然の流れで NPO へ

名和 大山乳業や鳥取畜産農協と大学生協とは今でも交流が深められてきていますね。もっともその後「口蹄疫」が発生して活動の一部が制限される側面もあり残念ですが・・・

ところでそうした活動経験を経てから就職問題をどのように考えたのですか。



戸田 地域センターのあと1年間、全国大学生協連合会の学生常勤として東京エリアと平和・国際連帯活動を担当しました。卒業後は生協で働くかNPOで働くかということを考えてみました。NPOでの仕事については高校、大学時代を通じて考えていたことですが、当時は抽象的にしか捉えることができませんでした。当時、ようやく光が当たり始めていたNPOへの就職は大学生協連にいるときから選択肢にありました。考えてみれば学生委員や地域センターにいたときも、活動している人たち同士をつなぐ立場で活動していたので、ある意味自然の流れでもありました。

当初求人はいなかったのですがその後、人が足りなくなる可能性があるということで、秋頃に声をかけてもらいました。そのあと「きょうとNPOセンター」とお話をする機会があり、タイミングが合ったこともあり、2004年2月からきょうとNPOセンターが京都市から委託を受けていた「京都市市民活動総合センター」（ひと・まち交流館京都内）で働きはじめたという経過です。

NPOセンターでいろいろな仕事がありましたが5年はたらいた後、現在の「京都地域創造基金」を設立するプロジェクトに加わりました。この基金をつくったあと、その責任者になって5年くらい経ちましたのでNPOセクターで働き始めてもうすぐ11年ということですよ。

名和 「京都市市民活動総合センター」での当初の5年間にはどんな仕事をされていたんですか？

戸田 NPO 設立支援にかかわること、具体的にはマネジメントや法人設立の相談、会計、実務、講座の講師などを2年くらいやりました。また2004年の台風23号で宮津、舞鶴に被害が発生したときにボランティアセンターのコーディネーターとして活動しました。

名和 当時のNPOセンターは行政とどういう関わりをもっていたのでしょうか？

戸田 きょうとNPOセンターは、1998年に大学教員他がサポートし、当時院生であった人が事務局長となり、立命館大（生協学生委員でもある）出身の赤澤清孝さんらも関わりながらつくられた民間の支援センターです。1998年にNPO法が成立して、これからNPOが増えていくと今後支援メニューもインフラも必要になることが見込まれましたが、京都の場合は行政が後追いで、行政自身も支援することが必要だということで2003年に「ひと・まち交流館」が建てられ、京都市市民活動交流センターが設置されました。どういう機能が必要かについて市民、NPOが設計にかかわりました。建物ができたあと、公募による委託を受けてNPOセンターが運営してきました（現在は指定管理者）。ちなみに1998年～2003年の間、民間のNPOとして支援メニューにもとづいて自主財源で活動してきました。

名和 京都地域創造基金ができたいきさつや現状についてお尋ねします。

## 寄付を循環させる

戸田 NPOセンターが1998年にできて2008年に10周年を迎え、これからのNPOはどうあるべきか、NPOの支援センターといわれる組織は何をすべきかについて議論しました。それまではNPO支援というと、NPOを増やすことなど幅広くNPO活動をしたい人たちの支援することを軸に活動してきましたが、10年経ってNPOは増えただれど社会に実績として目に見える形で貢献できたNPOはそれほど多くないという問題意識がありました。そこで今後どういう社会をつくる必要があるかということ議論した時に、行政の補助に頼るのではなく、市民がやらねばならない活動に市民のお金を流す、つまり寄付を日本の地域において循環させていく機能が必要だということになりました。

それまで多くのNPOが資金不足で苦しんでいてこのままでは廃れていくという危険もありました。そこで行政の補助金や委託ばかりに頼るのではなく、地域に支えられるNPOをめざしてそれに必要なしくみを作ろうというのが次の10年間のビジョンの柱のひとつだったわけです。このビジョンを実現するため2008年の一年間、大学教授、NPOの現場のメンバー、行政職員、企業の経営者、メディア関係者など10数人で10数回議論し、300人以上の設立時寄付者（財団法人は基本財産として300万円以上の

資産が設立に必要。なお 2008 年には 100 年以上続いてきた公益法人制度改革があった年) によって設立できたのが公益財団法人地域創造基金です。

名和 そうしてさまざまな人たちが知恵を出し合ってつくりあげていかれたのですね。集めたお金を単に NPO に提供するだけでなく、継続できるようにアドバイスをしていったわけですね。そこではどういう人たちが関わっておられたのでしょうか。

戸田 例えば、設立当初から連携いただいている京都信用金庫は昭和 40 年代から「コミュニティバンク」を日本ではじめて提唱していましたが、地域に必要な金の流れをつくるのが求められているとして NPO 向けの無利子融資制度をつくっていただきました。そのときも京信の増田寿幸理事長さんや専務理事の榊田隆之さんなどにお世話になりました。その意味で京信さんの役割は大きかったと思います。

名和 京都地域創造基金は、全国組織としてはどうなっているのでしょうか。

戸田 わたしたちは自らを「市民コミュニティ財団」といっているのですが、アメリカやイ



ギリスにいけばコミュニティ財団は山のようにあります。日本では 1991 年に大阪コミュニティ財団が設立されましたがこれは大阪商工会議所の代表団がアメリカ視察のあとつくられたものです。規模も数十億で、商工会議所のメンバーが実質事務局を担うなどして運営されてきましたが、その後長い間そういう組織はできませんでした。阪神・淡路大震災が発生したあといわゆる NPO やボランティアが活躍し、NPO 法ができてその社会的役割が期待されましたが、社会的資源はそちらに流れず、資金に困っているという状況を変えるためにわれわれの基金ができたわけです。そういうモデルは京都が最初でした。

その後民主党政権のときに「新しい公共」という言葉をつかって、公共のとりくみを行政でなく企業や住民、NPO が資金や知恵を出し合っておこなっていくという方針を国として明言しました。そのなかで 2011-2012 年度に国が 100 億円の予算をつけて、われわれ京都のモデルも含めてこういった機能を各地域にも広げることになりました。その結果、全国に市民コミュニティ財団や市民ファンドといわれる組織や機能は一気に 40 ほど増えましたが、実態としては国の予算がバックにあったからという側面もあり、すでに消滅してしまったものもありました。

## 「休眠預金」と「社会的投資」への展望

戸田 現在全国には 20~30 の市民コミュニティ財団や市民ファンドがありますが、そのうち 10 団体で 2014 年夏、一般社団法人全国コミュニティ財団協会を結成しました。協会の課題として、各団体の人材育成のスキームサポート、全国レベルの企業とのタイアップだとか国に対する政策提言など、あとは「休眠預金」の活用の課題が検討されてい

ます。金融機関は所有者不明の預金口座について10年経ったら「収益」に繰り入れることができますが、この莫大な資金を社会的課題解決に活用することができないかという課題です。企業や行政の手が行き届かないところに各地の基金を通して休眠預金の資金を活用するためにも全国協会が必要だと考えました。現在全国でその方策についての議論がひろがってきていますが、わたしたちは京都のモデルを、北は宮城から南は沖縄まで全国9地域にノウハウ移転をおこなってきたところです。

名和 財団がNPOに資金をまわすだけでなく、育て、そこから新しい芽が生まれるといった具体例をお教えてください。

戸田 認知症の製剤にも関わっている製薬会社のエーザイは地域コミュニケーション推進の部署を設置して認知症問題の啓発や社会貢献のとりくみをやっておられて、京都の基金として何かできないか提案する機会をいただきました。そこで若年性認知症の方を支援している団体と相談したところ、やはり問題は働くところをどう確保するかということでした。行政は今でこそオレンジプランという認知症のケアの計画をつくっていますが、当時は若年性認知症患者の数すら把握されておらず若年性認知症の方や家族の方々が何に困っているかわからないという状態でした。

名和 エーザイといえば岐阜県各務原に「くすり博物館」を設置していて、私も何度か訪問したことがありますがおもしろい企業ですね。

## 若年性認知症と就労支援

戸田 わたしたちはエーザイに対して、若年性認知症のひとが働ける場づくりをする団体への基金とするので元手となる寄付をお願いしたいと申し出たところ400万円寄付していただきました。ただそのお金はどんどん減っていきますから、ほかの方法でも寄付を集めるという条件つきでした。現在とりくんでいる「若年性認知症サポートファンド」への寄付つき丹波ワインのとりくみはその一環です。

一例として、京都のある若年性認知症の人が、京都にも支援団体があるにもかかわらず周りの目を気にしてあえて奈良の支援団体のところに行くことによって実態がつかみにくいなどの現状があります。デザイン性を重視したおしゃれなカフェで、精神・知的障がいの両方の就労支援をしているNPO法人があるんですが、その経営者の方と、知的・精神障がいの方の就労支援と若年性認知症の方の就労支援とを生かせるノウハウがあるのではないかと話して、1年半くらい視察・研究してもらった結果、現在2～3名の若年性認知症の方が就労しています。そのようにして基金として新しいしくみを作っていくことがわれわれの真骨頂であると再認識しています。なお現在では、障害者総合支援法制度の適用を受けることができたのでそこには寄付から資金は出していません。

今後の課題としてそういう施設を増やしていくのか、若年性認知症の方々の就労だ



けでなく生活支援・家族支援をセットでやるのかということを議論しています。このように、まず寄付があり、次に寄付つき商品でお金が入り、モデルをつくりながら次に何をするのか、常に Plan-Do-Check で回っていくという活動をお話することで、この5年の基金の活動が理解してもらえenと思います。



名和 私が知っているある就労施設では、身体障がい者の親からお金をとって運営しているがその施設でつくった物が売れない、ということでした。そういうやり方では発展性はないですね。それでは、地域創造基金のこれから先の活動についてお話しください。

## 「NPO」にこだわらない

戸田 年末の理事会で次の5年間の中期ビジョンの議論をスタートしました。これまではNPOががんばっていてもお金に困っているところがあり、地域で必要な仕事をしている人たちがいる、そこにお金がないので寄付をつなぐために基金をつくったわけですが、やってみるなかでNPOにこだわること自体が現実にあっていないのではないかという問題意識に到達しました。社会の色々な課題を解決するのがわれわれのミッションですが、実際にはNPOを支援するだけでは解決しないことが数多くありました。特定の課題について解決するためには企業とも一緒にとりくんだり行政の仕組みを変えることも必要です。

これまでは『NPO支援』と言ってきましたがこれからはそうは言わないで、社会改革のための基金として何ができるのかを考え始めています。そのときには従来の寄付だけでなく、われわれの基金が受け皿になるかどうかは別にして「社会的投資」が求められると考えています。そしてそのときに信用金庫とどう組んでいくのかが求められますし、寄付だけでないお金の流れをどう作っていくのかが今後の課題と考えています。休眠預金を活用するのもひとつの方法かもしれません。そういうようにわたしたちのポジションが変化しつつあります。

昨年の祇園祭の際の「ごみゼロ大作戦」もモデル転換のひとつの入口で、ごみ回収業者と露天商組合、行政、ノウハウを持ったNPOも入ったマルチステークホルダーの組織に対してお金を集めて届けるというように『NPOがリユースカップを導入しますので寄付してください』ということではなく、ごみ回収業者も屋台もごみを減らそうと頑張り、行政もそれをフォローしようとする、そこに事業収入では足りないお金を、寄付という形で最初に1千万円集めたわけです。そのようにわれわれの役割を変えはじめた、まさに利害関係者が「円卓のテーブル」のもとで活動したということです。

名和 NPO だけでは動かないということはよくわかりました。そこで企業、行政、NPO に対してこうあってほしいという点は何でしょうか。

## 中小企業家とともに

戸田 わたしは今まで大学生協時代をふくめて非営利セクターだけで活動してきましたので、営利企業の価値観や経営方法を知っているわけではありませんが、この仕事をするなかで、少なくとも地元の中小企業などは本気で地域のために役割を發揮している組織だと思いますが、それに対して社会からは企業は営利、NPO は非営利、という枠組みだけで見られてきたように思います。しかし今やそのボーダーがなくなってきているのではないかと考えています。この間きょうと NPO センターは中小企業家同友会と勉強会をしています。そのなかで、これからの中小企業のありかたを考える場合、社会や地域の課題に向き合わなければ経営できない時代に来ているという認識になってきています。つまり社会や地域の課題を解決することが持続可能なビジネスにつながるということです。

NPO のやろうとすることと地元の志ある中小企業のやろうとすることにボーダーはなくなってきていると強く感じます。単に着ている服が違うというだけです。逆に NPO の側も経営や収益性にこだわるのが求められてきていると思います。そうしたなかで最近では NPO をつくるより、一般社団・財団をつくったり LLP (有限責任パートナーシップ)、LLC (有限責任会社) など会社法人をつくって活動するところも増えてきているなどやりやすい形で法人格を選んでいきます。

名和 行政とのかかわりについてはどうですか。

戸田 行政といっても国と広域自治体と市町村とでは全然違いますが、住民、市民の力をもっと信じたらどうかと思うことが多々あります。たしかに認知症のことや子どもの貧困対策について、子どもの貧困対策法などを法制化したことは大事ですが、地域でできることはもっと地域の住民に任せたいほうがいいという思いが強いです。また行政の側がやりすぎると「おんぶにだっこ」状態になってお互いやめるにやめられなくなることになりかねません。ちなみに、子どもの貧困に対する京都での先駆的な活動である「山科醍醐こどものひろば」には、京都橘学園生協がチャリティメニューで応援をスタートさせたりしています。

名和 逆に住民の自立が阻害されることにもなりかねないということですね。わたしも途上国の住民に書籍を送るとりくみにかかわって思ったのですが、何が凄いかといえばキリスト教ネットワークの力です。それは欧米にはあるが日本やアジアにはそれがないと思います。

戸田 今までにこの仕事の関係の調査でアメリカに 2 度行きましたが、寄付に対する感覚はアメリカと日本とでは全然ちがうと感じました。一般にアメリカでは小さい頃から



教会への寄付の文化があるが日本にはその文化がないから寄付が根づかないという捉え方がありますが、わたしはアメリカの寄付文化はキリスト教文化というより、小さい頃から教会に寄付をするという行為そのものが自然に身につけていった結果だと思います。日本の場合、明治、大正時代には商人や町衆がまちのためにインフラをつくるために寄付するということはあったと思いますが、戦後の日本では寄付をするという行為が必然的に必要ではなかったのではないかと、つまり右肩上がりの経済状況のなかで税金さえ払っていれば行政が代わってやってくれるという構図だったのではないかと思います。2015年2月に「寄付教育オープンシンポジウム」が東京で開かれようとしています。そういう文化を根づかせたいと思います。

名和 寄付をするという行為が健全な市民意識を形成することにつながっていけばいいなと思います。また戸田さんがこれまでやってこられたNPOの活動から、次の段階として社会の改良、改善に向かっているとお聞きし、日本のNPOはそこまできたかと感銘深くお話をお聞きしました。戸田さんの今後のご活躍を心から期待したいと思います。ありがとうございました。

(2014年12月25日/新・都ホテルにて)